



## 2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ユニシアホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3547 URL https://unisia.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 貫 啓二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岩本 一将 (TEL) 03-5449-6410  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	8,597	87.8	625	85.2	235	△5.0	160	△49.5	32	△73.1
2025年11月期第1四半期	4,578	19.8	337	3.6	248	3.8	318	13.6	121	△30.4

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 34百万円(△71.3%) 2025年11月期第1四半期 120百万円(△30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	3.03	—
2025年11月期第1四半期	13.26	—

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	23,721	7,023	29.5
2025年11月期	9,686	4,118	42.3

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 6,995百万円 2025年11月期 4,092百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年11月期の配当予想額は、未定であります。

## 3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,660	71.5	1,350	52.7	450	△33.5	430	△38.0	190	△68.9	21.20
通期	36,140	71.3	2,860	75.7	1,000	△15.7	960	△22.3	420	△43.6	45.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社ピソラ 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年11月期1Q	11,061,399株	2025年11月期	9,428,280株
-------------	-------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年11月期1Q	238,282株	2025年11月期	238,263株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年11月期1Q	10,805,174株	2025年11月期1Q	9,190,069株
-------------	-------------	-------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで原則、同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、内需主導による緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な金融引き締めの影響や地政学リスクに伴う資源価格の変動、外需の減速懸念など、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、行動制限のない経済活動の定着により、インバウンド需要や法人宴会需要が堅調に推移いたしました。しかしながら、2026年2月下旬より緊迫化したイラン情勢の影響による原油価格の急騰や、食材の物流コスト増などにより、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、「串カツ田中」の運営で培った「食とおもてなし」で、既存事業のさらなる成長に加え、新しい業態・事業の成長施策の実施や業態・事業開拓戦略の立案を行っております。

当社は、ユニシアホールディングスに社名を変更し、「食・旅・体験をデザインするグローバル・ライフスタイルサービス企業へ」という長期的な目標に向け、新たな挑戦を続けて参ります。

当社の業態のうち、串カツ田中については、ヒット商品の「無限串」を集客ドライバーとして、来店者数が増加しました。また、原材料価格の変動に対応し、看板メニューの品質を維持しつつ、季節限定の高付加価値メニューを投入することで、客単価の維持を図りました。

深刻化する人手不足に対応するため、積極的な賃上げによる採用力の強化を行い、従業員の待遇向上・人材への投資の取り組みの一環として、当期も2025年12月の賃金から定期昇給を含め平均7.5%の賃上げを実施しました。

お客様及び働く従業員の笑顔を生み出し、継続的な集客を目指し、QSC向上のためのサイクルを回してまいります。従業員のエンゲージメント向上をサービスの質の追求へとつなげ、お客様へ最高の体験を提供することで、さらなる成長への好循環を確かなものにしてまいります。

新業態・新規事業の確立・展開による成長としては、2024年8月にオープンした「京都天ぷら天のめし」(以下、天のめし)を筆頭に「天のめし」ブランドのカジュアルラインとして一人一人で楽しめる和牛すき焼き・しゃぶしゃぶの「富之上」、厳選した和牛にこだわった「挽きたて和牛 ザ・メンチ」を展開しました。

国内のお客様に加え、インバウンド需要を多く取り込むなど、多店舗展開に向けさらなる磨き上げを行っております。今後も魅力的で競争力のある業態を開発し、当社グループの持続的な成長を目指してまいります。

加えて、当第1四半期より株式会社ピソラが当社グループへ参画いたしました。ピソラは「リゾート気分で、本格イタリアンを」をコンセプトに郊外のロードサイドにチェーン展開するクラフトレストランです。

価格高騰に対応し、2026年1月よりキッズメニューの終日無料提供を開始しました。さらに、季節限定のメニューを投入することで集客力を高めました。今後も「大切な人と記憶に残るひととき」をお過ごしいただくために、商品開発、店舗デザイン、そして日々の業務を追求してまいります。

当第1四半期連結累計期間の店舗の出退店状況は以下のとおりであります。

ユニシアグループ				
ブランド	期首	新店	退店	合計
串カツ田中	344	6	—	350
ピソラ 他	63	4	—	67
京都天ぷら 天のめし 他	10	3	2	11
TANAKA	3	1	—	4
合計	420	14	2	432

ハウスミール事業は、株式会社Antway が展開する手作りのお惣菜をサブスクリプション形式で提供する冷蔵宅配サービス「ツクリオ(旧つくりおき.jp)」と業務提携しており、適正人員の確保に向け人材採用を強化した結果、キッチンの生産性向上と稼働率向上を実現しております。

内装工事業は、当社グループの店舗出店に伴う内装工事等を内製化することにより、グループシナジーを生み出し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指すことにあります。直営店の出店の内製化を実行し、出店に伴うコスト低減を実現するとともに、グループ外からの受注も好調に推移しております。

以上の結果、売上高は8,597,580千円（前年同期比187.8%）、売上総利益は5,393,320千円（同193.1%）、販売費及び一般管理費は5,157,627千円（同202.6%）、うちのれん償却費は147,585千円となり、のれん償却前営業利益は383,277千円、営業利益は235,692千円（同95.0%）、経常利益は160,635千円（同50.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,776千円（同26.9%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

串カツ田中は、継続的な新規出店、新定番商品の開発・発売、積極的なSNS発信により、来店者数が増加しました。

この結果、売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ866,491千円増加し4,920,606千円（前年同期比121.4%）となりました。

ピソラは、当第1四半期連結累計期間より、株式会社ピソラが連結子会社となったため、新たに事業セグメントとして追加しました。売上高は、2,907,020千円（計画比102.3%）計上しております。

国内その他は、新業態・新規事業の確立・展開による当社グループの持続的な成長として「京都天ぷら天のめし」、「天のめし」のカジュアルラインである「富之上」の展開を行いました。

この結果、売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ109,169千円増加し270,574千円（前年同期比167.6%）となりました。

ハウスミール事業は、適正人員の確保に向け人材採用を強化した結果、キッチンの生産性向上と稼働率向上が図られ、安定的な売上高を確保しております。

この結果、売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ30,190千円増加し283,034千円（前年同期比111.9%）となりました。

内装工事事業は、串カツ田中及び新規事業の直営店舗出店に伴う内装工事に加え、外部からの受注も好調に推移しております。

この結果、売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ258,485千円増加し、406,127千円（前年同期比275.1%）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度に比べ14,035,062千円増加し、23,721,355千円となりました。これは、流動資産が98,056千円増加し、5,283,931千円となったこと及び固定資産が13,939,754千円増加し、18,435,591千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増減内容は、現金及び預金の減少411,848千円、売掛金の増加254,236千円、その他流動資産の増加174,382千円であります。

固定資産の主な増減内容は、新規連結による有形固定資産の増加4,571,333千円及びのれんの増加8,707,535千円であります。

一方、負債については、流動負債が1,717,739千円増加し、5,370,618千円となったこと及び固定負債が9,413,061千円増加し、11,327,572千円となったことにより16,698,191千円となりました。

流動負債の主な増減内容は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,314,756千円等によるものであります。

固定負債の主な増減内容は、新規連結および新規借入による長期借入金の増加8,806,151千円であります。

純資産の主な増減内容は、第三者割当による当社普通株式の発行により、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金に振り替えたことによる増加4,007,605千円、親会社株主に帰属する四半期純利益を32,776千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が137,850千円減少したことにより、7,023,163千円となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,351,793	2,939,944
売掛金	1,216,401	1,470,638
商品及び製品	5,289	13,569
仕掛品	1,848	—
原材料及び貯蔵品	141,050	223,597
未収入金	151,727	115,022
その他	349,804	524,187
貸倒引当金	△32,038	△3,027
流動資産合計	5,185,875	5,283,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,450,486	6,084,336
その他（純額）	539,433	1,566,705
有形固定資産合計	2,989,919	7,651,041
無形固定資産		
ソフトウェア	17,906	49,517
ソフトウェア仮勘定	—	27,500
のれん	—	8,707,535
その他	—	18,168
無形固定資産合計	17,906	8,802,721
投資その他の資産		
差入保証金	902,680	1,241,523
その他	593,161	787,068
貸倒引当金	△7,831	△46,763
投資その他の資産合計	1,488,010	1,981,828
固定資産合計	4,495,836	18,435,591
繰延資産		
開業費	4,580	1,832
繰延資産合計	4,580	1,832
資産合計	9,686,292	23,721,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,035,102	1,097,603
短期借入金	53,352	13,353
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	624,988	1,939,744
未払金	411,285	516,334
未払費用	576,522	866,647
未払法人税等	255,260	89,308
賞与引当金	145,422	120,637
その他	550,946	711,991
流動負債合計	3,652,879	5,370,618
固定負債		
社債	—	43,000
長期借入金	1,202,505	10,008,656
退職給付に係る負債	43,582	47,840
資産除去債務	286,294	463,529
その他	382,129	764,545
固定負債合計	1,914,510	11,327,572
負債合計	5,567,390	16,698,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	306,594	306,594
新株式申込証拠金	1,000,001	—
資本剰余金	844,972	4,852,577
利益剰余金	2,324,943	2,219,869
自己株式	△383,714	△383,714
株主資本合計	4,092,796	6,995,327
非支配株主持分	26,104	27,836
純資産合計	4,118,901	7,023,163
負債純資産合計	9,686,292	23,721,355

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年12月1日 至2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年12月1日 至2026年2月28日)
売上高	4,578,580	8,597,580
売上原価	1,785,116	3,204,259
売上総利益	2,793,464	5,393,320
販売費及び一般管理費	2,545,435	5,157,627
営業利益	248,029	235,692
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,609	2,290
協賛金収入	51,535	31,302
助成金収入	—	18,165
保険解約返戻金	40,429	—
その他	12,791	31,205
営業外収益合計	109,365	82,963
営業外費用		
支払利息	4,209	47,386
支払手数料	—	82,500
関係会社貸倒引当金繰入額	23,000	10,865
持分法による投資損失	3,817	236
為替差損	4,500	524
その他	3,666	16,507
営業外費用合計	39,193	158,020
経常利益	318,201	160,635
特別利益		
固定資産売却益	3,265	—
事業譲渡益	—	22,265
資産除去債務戻入益	—	2,743
特別利益合計	3,265	25,008
特別損失		
固定資産売却損	—	1,863
固定資産除却損	—	392
店舗閉鎖損失	1,821	6,431
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,460	—
役員退職慰労金	60,000	—
特別損失合計	71,281	8,687
税金等調整前四半期純利益	250,185	176,956
法人税、住民税及び事業税	93,053	83,470
法人税等調整額	36,703	58,978
法人税等合計	129,756	142,448
四半期純利益	120,429	34,507
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,423	1,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,853	32,776

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	120,429	34,507
四半期包括利益	120,429	34,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,853	32,776
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,423	1,731

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年12月1日を払込期日とする、株式会社ピソラの株主兼代表取締役2名、株式会社ピソラの新株予約権者兼取締役1名及び当社代表取締役会長兼社長である貫啓二氏を割当先とする第三者割当による当社普通株式の発行により、発行済株式総数が1,633,119株、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ2,003,802千円増加しましたが、同日付で会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき、取締役会の決議により増加した資本金及び資本準備金の額と同額をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えたため、資本金及び資本準備金に増減はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年12月1日至2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	串カツ田中	ピソラ	国内その他	ハウスミール事業	内装工事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,054,115	—	156,631	252,844	114,990	4,578,580	—	4,578,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,773	—	32,652	37,425	△37,425	—
計	4,054,115	—	161,404	252,844	147,642	4,616,005	△37,425	4,578,580
セグメント利益及び損失	521,213	—	△26,024	△799	△8,485	485,904	△237,874	248,029

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△4,842千円、固定資産の未実現利益に係る調整3,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,439千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年12月1日至2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	串カツ田中	ピソラ	国内その他	ハウスミール事業	内装工事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,920,606	2,907,020	256,345	283,034	230,573	8,597,580	—	8,597,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,229	—	175,553	189,782	△189,782	—
計	4,920,606	2,907,020	270,574	283,034	406,127	8,787,363	△189,782	8,597,580
セグメント利益及び損失	653,176	△33,581	△56,730	15,512	25,047	603,424	△367,732	235,692

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△19,501千円、固定資産の未実現利益に係る調整3,555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△351,785千円であります。  
2. 「ピソラ」に関連して発生したのれん償却額は、147,585千円であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ピソラの株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において報告セグメントの資産の金額は、「ピソラ」において6,941,075千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ピソラの株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、「ピソラ」に関連してのれんが8,707,535千円発生しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、株式会社ピソラが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「串カツ田中」「国内その他」「ハウスミール事業」「内装工事業」に加え、「ピソラ」を追加しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、全社費用の各セグメントへの配賦方法の変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「I 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	89,867千円	242,355千円
のれんの償却額	一千円	147,585千円

(企業結合等関係)

(子会社の異動を伴う株式の取得)

当社は、2025年9月16日開催の取締役会において、株式会社ピソラ（以下「ピソラ」といいます）の発行済株式の全部を取得し、同社を完全子会社化（以下「本子会社化」といいます）することを決議し、2025年9月16日付で株式譲渡契約を締結し、2025年12月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 株式会社ピソラ

事業の内容 飲食店の運営事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本の代表的な食文化とすることを目標として、主に「串カツ田中」ブランドで全国規模の飲食事業を展開しており、「唯一無二のおもてなしとおいしさで、笑顔あふれる未来を創造する」という企業理念に基づく経営を推進しております。消費者のライフスタイルや購買行動の変化を背景に、業態の垣根を越えた競争は、さらに激しさを増すと考えられる中で、当社グループらしい「おもてなし」と「おいしさ」にこだわり、お客様に忘れられないひとときを過ごしていただくことに加え、それらを通じて、日本の食文化と笑顔と活気を世界中に伝えることを目指しています。そして、このような理念の下、当社グループの中期経営計画において「売上利益の拡大」と「事業領域の拡大」の二つを志向しており、M&Aを積極的に取り組むことで事業の多角化を図っております。

一方、ピソラは、近畿地方、東海地方及び関東地方の郊外ロードサイドを中心に約60店舗のイタリアンレストランチェーンを運営しており、「人のぬくもり」や「ワクワク・感動」を大切に、お客様に「期待を超える感動」を与える「クラフトレストランチェーン」という唯一無二の存在を目指し、高い成長ポテンシャルを有しております。

その中で当社グループは、本子会社化を通じて、現状顧客層、提供価格帯、出店エリア及び業態などの事業領域に囚われず、新たな付加価値が提供できるようにピソラと相互に協力することで、ピソラを含む当社グループ全体の更なる企業価値向上の実現を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年12月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。（旧会社名 株式会社串カツ田中ホールディングス）

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2026年2月28日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,803,800千円
取得原価		8,803,800千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用その他関連費用	182,990千円
------------------	-----------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

8,707,535千円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,741,470	千円
固定資産	4,811,540	千円
資産合計	6,553,011	千円
流動負債	1,879,524	千円
固定負債	4,028,574	千円
負債合計	5,908,099	千円

## 7. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限株式としての自己株式の処分)

当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

## 処分の概要

(1) 払込期日	2026年4月17日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 20,000株
(3) 処分価額	1株につき1,829円
(4) 処分価額の総額	36,580,000円
(5) 割当予定先	当社の取締役1名 20,000株

## (資金の借入)

当社は、2026年3月17日開催の当社取締役会において、下記のとおり資金の借入を進めることを決議いたしました。

## 1. 理由

2026年11月期の直営店の新規出店のための設備投資資金

## 2. 資金の借入の内容

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	500百万円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド、変動金利
(4) 借入実行日	2026年3月31日
(5) 借入期間	5年
(6) 担保の有無	無担保・無保証